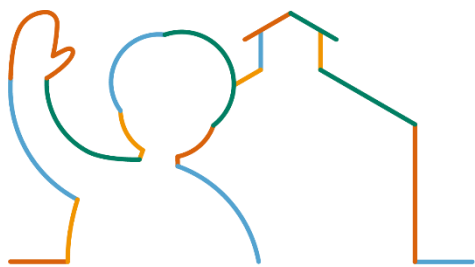


3駅からはじまる「世のため、後のため」の 本庄版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画



どこにでも行けるけど、
ここにいたい。本庄

本庄市ブランドメッセージ

令和8年3月
本庄市



左: 郷土の偉人「塙保己一」
右: 本庄市マスコット「はにぼん」

取組の概要

まちづくりにおける課題

急激な少子化と人口減少を本市最大の課題と捉え、持続的な発展に向けては、出会いの場や安定した雇用の創出及び経済基盤の確保、妊娠・出産から子育て支援まで、切れ目の無い施策が必要である。

また、本市の「顔」ともいえる本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅の3駅周辺をはじめとした中心市街地における環境整備や景観形成、定住促進や賑わいの創出などを通じた更なる活性化が不可欠であり、都市機能の集積、交通サービスの充実や空き家活用をはじめとした公民連携等、総合的な「まちなか再生」を目指していかなければならない。

加えて、あらゆる災害に対しては、地域ごとの特性やリスクを踏まえた防災・減災の推進と危機管理体制強化を並行して図っていく必要がある。

まちづくりの方向性

本市では、市内に存する3駅を拠点と捉え、それぞれの駅を中心としたコンパクトなまちの形成を目指しているところであり、このことを踏まえた居住誘導区域を設定している。

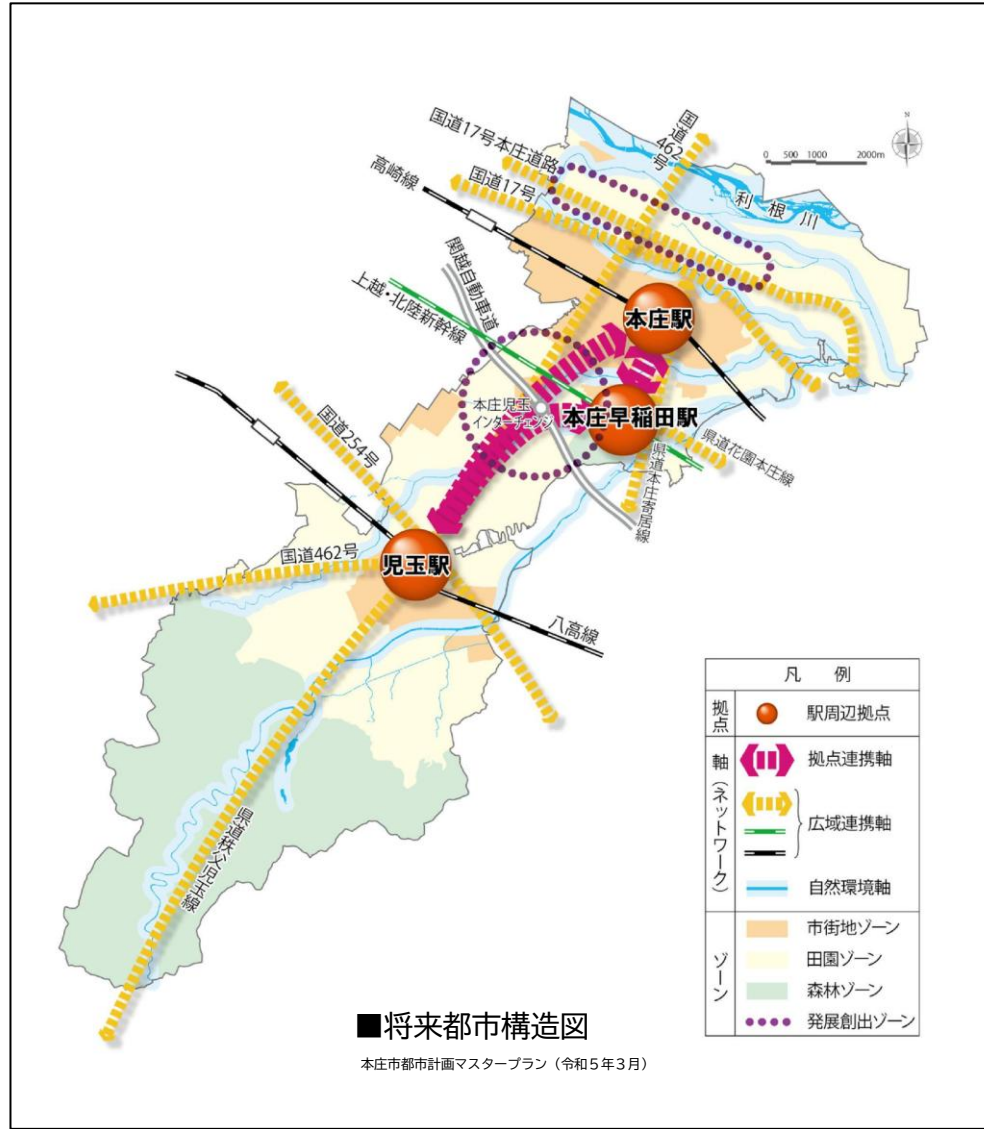
各拠点の持つ歴史的背景及び現状を踏まえた都市機能集約化及び活性化を図るとともに、各拠点を結ぶ公共交通サービス、モビリティの充実を図り、まちなかへの居住を緩やかに誘導するため、これまでの取組を更に深めることに加えて、先進的かつ新たな取組の検討を進めている。

基盤整備はもとより、空き家や空き地などの既存ストックを活用した賑わい創出や日常生活に必要な施設の誘導などを通じたウォーカブルなまちづくりを推進し、まちなか居住の魅力向上を図っていく。

他の計画における位置付け

- ・本庄市総合振興計画
- ・本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・本庄市都市計画マスタープラン
- ・本庄市立地適正化計画
- ・本庄市地域公共交通計画2023
- ・本庄市公共施設等総合管理計画(ハコモノ編)、(インフラ編)
- ・本庄市シティプロモーション推進方針

対象地域及び区域 市内全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、76,218人(令和7年11月1日現在)である。平成12年の82,670人をピークに減少へ転じており、年齢3区分別人口を見ると、0～14歳の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少傾向が続いている一方で、65歳以上の高齢者人口は一貫して増加しており、令和2年時点においては、全人口の29.3パーセントを占める超高齢社会に突入している。なお、世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員数は継続的に減少しており、世帯の少人数化が進行している状況である。

また、近年では、30～40歳代を中心に転入超過の傾向が継続しているものの、定住意欲アンケートによると、10～20歳代の定住意欲は他世代と比較して低い水準にとどまっており、こうした状況を課題と捉えている。

このため、本市の新たな魅力を生み出し、高め、市内外の人に伝えるべく、ブランドメッセージ「どこにでも行けるけど、ここにいたい。本庄」の策定をはじめとする各種シティプロモーション施策にも注力し、定住人口はもとより関係人口の増加にも努めている。

開発の状況

旧本庄市の全域(本庄都市計画区域)及び旧児玉町の一部(児玉都市計画区域)、合計7,378.0haを都市計画区域に指定している。なお、児玉都市計画区域は、美里町、神川町、上里町と一体で定めている。

また、本庄都市計画区域の約32%、1,156.7haを市街化区域、児玉都市計画区域(旧児玉町分)の約10%、358.6haを用途地域に指定している。

開発の状況として、市街地開発事業の土地区画整理事業として7箇所336.3haが整備済、1箇所36.4haが計画されているほか、市街化区域及び非線引き用途地域1,515.3haのうち約20%で大規模な整備が行われている。そのほか、開発許可等による開発行為のうち、1ha以上のものが市街化区域内において20箇所、計57.3ha、市街化調整区域内において15箇所、計102.0ha、非線引き用途地域内において1箇所2.2ha、非線引き用途地域外において13箇所、計48.7haとなっている。

その他公的開発として、公営住宅5箇所、工業・産業団地3箇所、総合運動公園1箇所、合計88.7haが整備されている。

地域交通の状況

平成30年度パーソントリップ調査によると、本市における代表交通手段の分担率は、自動車が約7割を占め、次いで徒歩、自転車と続く。公共交通としては鉄道(本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅)、民間路線バス、デマンドバス、シャトルバス、タクシー等が運行しており、公共交通の人口カバーは97.2%である。この値は人口密度が同程度である県内他市町と比較しても高い水準であるが、同調査における代表交通手段として鉄道は7.9%、バスは0.4%にとどまっており、交通手段の主軸として広く活用されるよう、更なる充実や利便性向上を図っていく必要がある。

今後想定される運転免許証の返納増加を踏まえ、交通弱者の移動手段の確保を図り、3駅をはじめとする拠点間の連携強化などの取組により、「誰もが安心して快適に公共交通を利用できるまち」を目指し、「安全・安心でより利便性の高い公共交通サービスの提供」、「輸送資源を最大限に活用した公共交通体系の維持・確保」という2つの基本方針に基づき、持続可能で利便性、快適性の高い環境整備に取り組んでいく。

地域資源

本市は埼玉県における「北の玄関口」と呼ばれる交通の要衝であり、JR高崎線、JR八高線、上越新幹線が乗り入れるほか、関越自動車道本庄児玉ICを有し、国道17号・254号・462号などの主要道が縦横に走っており、首都圏と上信越・北陸方面、北関東自動車道を経由して東北方面を結ぶなど近隣自治体を含めた人流・物流の要となっている。

昼夜間人口比率が100%を超えており、とりわけ市内に多くの高等学校が立地していることを背景に、周辺市町村に留まらず、広域から多くの通学者が流入している。学校の垣根を超えて集まった高校生が、主体的に市民や事業者と連携し、様々な活動を通じてまちづくりに関わっている。

また、本市と早稲田大学とは長年に渡る関わりがあり、大学の保有する知的財産はもとより、豊かな人材や研究教育施設といった資源を地域社会や地域経済の発展のために活用し、包括的な相互連携を推進してきた実績がある。その一例として、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークが創業支援をはじめ、地域産業の振興等に大きく寄与している。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- ・本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅の3駅を中心とした集約的都市構造の構築を目指し、設定した居住誘導区域を念頭に置きつつ、区域内の居住や交流等の魅力を一層高め、駅とまちなかにおける人流をシームレスに繋ぐため、ウォーカブル促進をはじめとする各種施策を展開する。
- ・本市の充実した交通網を活用し、特に車を持たない学生や高齢者、駅利用者の市内移動等のモビリティについても更なる充実を図り、もって移動の円滑化を図る。
- ・本庄駅周辺は中山道と高崎線の間を中心に、児玉駅周辺は駅の西側を中心に多くの空き家が分布しており、賑わいの低下要因になっている。また、本庄駅北口の駅前商業地では、商店街を中心に空き店舗が増え、空き地や店舗跡地を中心に駐車場が増加していることを踏まえ、空き家や空き店舗の利活用に向けた更なる施策展開を行う。
- ・本庄地域定住自立圏(本庄市、美里町、神川町、上里町)の中心市として、市内の公共的機能の集約化、複合拠点の整備を図り、市内のみならず圏域での利活用促進を図る。

推進体制

【市内における推進体制】

- ・本庄市経営戦略会議

本会議体は三役及び部局長により構成される本市の施策展開に関する意思決定機関である。スーパー・シティプロジェクト関連施策についても、その有効性や効率性を踏まえ、各所管が提案する施策に係る実施の可否や開始後の実績、KPIの到達状況等を基に、拡充や縮小も含めた施策の継続、転換について議論を行い、適切な方向性を打ち出す。

【多様な主体との連携を含めた推進体制】

- ・各所管における附属機関及び私的諮問機関、任意組織等

まち・ひと・しごと創生懇談会、本庄市交通政策協議会、環境審議会等、本プロジェクトに関連する事業の進捗や効果等に係る多様な市民意見や有識者の識見等を幅広く収集し、適宜反映していく。

事業全体の概要

【コンパクト】訪れたいくなる、住み続けたいくなるまちづくり

- ・3駅それぞれの持つ特色や課題を踏まえ、駅及び周辺の利便性や安全性の向上、利用促進に向けた整備やウォーカブル推進に向けた取組、空き家や空き店舗といった地域資源の再利用促進等を図ることで、拠点としての魅力を総合的に高め、訪れたいくなる、住みたいくなる、住み続けたいくなるまちなかの実現を目指す。
- ・3駅周辺拠点間の連絡性や魅力の強化に向けて、公共施設の集約化や職住近接を踏まえた産業団地の検討、早稲田大学との新たな地域連携の検討、公共交通の充実に向けた検討等を進める。
- ・高校生が多く集う本市のポテンシャルを活かし、本庄市高校生プロジェクト「七高祭」によるまちの魅力発掘・発信によって、高校生の市への愛着を育むとともに市民の地域愛を醸成し、関係人口の増加を目指す。

【スマート】スマート技術が人々の暮らしを支えるまちづくり

- ・県北における交通結節点としての役割や市内における拠点間の連絡性を更に高めるため、デマンドバスやシャトルバスのアプリ予約やキャッシュレス決済を誰でもわかりやすく、使いやすい形で導入、運用することによって利便性向上を図る。
- ・事業者との連携協定に基づくドローン技術の実証実験等を通じて、産業振興分野や地域防災力の向上など活用場面の拡充を図るとともに、民間における活用も促すことで、ドローン技術が市民の日常生活に溶け込んだまちを目指す。
- ・市民を待たせない、迷わせない、何度も書かせないスマート窓口の導入や、従来、窓口で行っていた申請や届出の電子化の拡充を進める。

【レジリエント】いつもと変わらない生活を守るまちづくり

- ・再生可能エネルギーを利用した地域の総合的なレジリエンス向上に向けて、各種補助制度の充実を図り、市民や事業者に対して導入を促す。
- ・本庄市ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けて、民間事業者との連携協定に基づき、全市的な理解促進、機運醸成のための取組を行う。
- ・産官学連携によるサーキュラーエコノミーの観点に基づく公共施設整備の検討及び実施。
- ・災害発生時に交通ネットワークの早期復旧が図れるよう主要幹線道路の整備や電線類地中化等について、県とともに早期実現を目指す。

計画図

職住 近接

産業用地の創出

(本庄児玉IC・国道17号本庄道路周辺を中心とした) 産業団地の整備検討

施設 集約

共和公民館跡地複合施設整備事業

屋内温水プール、生涯学習機能、高齢者福祉機能等を備えた拠点整備

児玉駅周辺整備事業

- ① 児玉駅バリアフリー及び利便性向上に向けた検討
- ② 児玉駅周辺有料駐車場社会実験



児玉駅周辺有料駐車場社会実験想定エリア

レジリエント

拠点間の連絡性強化や災害発生時における交通ネットワークの早期復旧に向け必要な県事業及び県市連携事業

- ① 国道462号改良事業
- ② 中山道電線類地中化事業
- ③ 児玉駅前通り線電線類地中化事業

スマート

スマート技術で交通・防災・行政の利便性を高めるまちづくりに資する事業

- ① ICTを活用した公共交通サービスの導入事業
- ② ドローン活用事業
- ③ ICTを活用した市民の利便性向上に資する事業

本庄駅周辺整備及びウォカブル推進事業

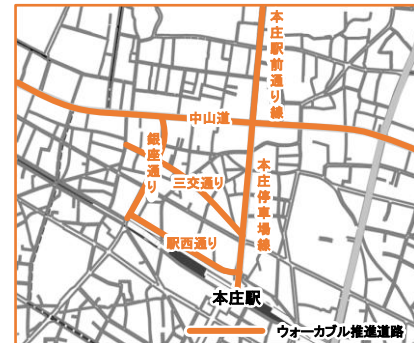
- ① 本庄駅北口駅前広場整備 (駅前ロータリー改築、駅周辺道路整備)
- ② 本庄駅南口ロータリーバリアフリー化
- ③ 本庄駅北口周辺まちなか道路整備 (歩行空間拡幅、美装化による歩車共存)

本庄早稲田駅周辺整備事業

早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターにおける新たな地域拠点としての活用内容の検討及び整備



早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター外観



- 居住誘導区域
- 都市機能誘導区域
- 主な事業エリア



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R7	R8	R9	R10	R11	R12以降	
本庄駅周辺整備及びウォークアブル推進事業	市、県	①本庄駅北口駅前広場整備（駅前ロータリー改築、駅周辺道路整備） ②本庄駅南口ロータリーバリアフリー化 ③本庄駅北口周辺まちなか道路整備（歩行空間拡幅、美装化による歩車共存）	実施に向けた検討	予備設計	設計	整備工事			①②③国：都市構造再編集中支援事業補助金を活用
				工事		供用開始・維持管理			
			実施に向けた検討	市道5386号線詳細設計	市道5386号線整備工事		ウォークアブル推進道路の美装化継続実施		
本庄早稲田駅周辺整備事業	市、早稲田大学	早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターにおける新たな活用内容の検討及び整備	早稲田大学との協議、関係各所との調整・検討（進展により事業化）						
児玉駅周辺整備事業	市、民間（右記②の結果による）	①児玉駅バリアフリー及び利便性向上に向けた検討 ②児玉駅周辺有料駐車場社会実験（市営による時間貸駐車場のニーズ把握）	JRとの協議、関係各所との調整・検討（進展により事業化）						①県：みんなに親しまれる駅づくり事業補助金の活用を検討
			社会実験に向けた検討	社会実験	社会実験の成果による民間移行又は継続検討				
空き家、空き店舗利活用促進等事業	市、民間、地域おこし協力隊（マッチング支援等）	①空き家利活用補助金 ②中心市街地空き店舗対策補助金 ③移住・定住・関係人口増加に向けた地域おこし協力隊の活用	継続実施（募集・審査・協議等）						①県：空き家バンク活性化支援事業の活用を検討 ②県：空き店舗活用事業補助金の活用を検討
			継続実施（募集・審査・協議等）						
			制度設計・導入検討	活動（2年間）・検証・継続検討		活動（2年間）・検証・継続検討		活動（2年間）・検証・継続検討	
共和公民館跡地複合施設整備事業	市	共和公民館跡地複合施設整備（屋内温水プール、生涯学習機能、高齢者福祉機能等を備えた拠点整備）	基本計画	基本設計 実施設計 埋蔵文化財調査 用地測量 地質調査	建設工事		供用開始 維持管理 近隣自治体（定住自立圏等）による利用	①国：地域未来交付金の活用を検討	
産業用地の創出	市、県、民間	産業団地の整備検討	県・関係各所との調整・検討						県：埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用済

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R7	R8	R9	R10	R11	
ICTを活用した公共交通サービスの導入事業	市、交通事業者	①デマンドバス予約システムの改善・ICカード導入	継続実施・随時分析と検証により見直し					①国：デジタル田园都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用、県：地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク推進事業補助金を活用
		②バスロケーションシステムの導入	デマンドバス、一部路線バスは導入済のため継続、その他は導入可能性検討					
		③新たなモビリティ技術の導入	先進事例等の把握・検討					
ドローン活用事業	市、民間	①ガバメントピッチでマッチングした事業者と連携し、構想中の道の駅における技術活用の検討	道の駅における活用方法の検討					①埼玉版スーパー・シティプロジェクトに係るガバメントピッチによる官民連携 ③国：地域未来交付金（地域未来推進型）の活用を検討
		②市の各種施策へのドローン技術の活用 例）山間地域における崩落箇所空撮による状況把握	活用事業の検討・調整・実施					
		③共和公民館跡地複合施設をモデルケースとしたRTK基地局※設置検討	設置に向けた検討	設置工事（共和公民館跡地複合施設）	効果検証・他施設への導入検討			
		※RTK（Real Time Kinematic）基地局とは、GPSなどの衛星測位システムの信号誤差を、リアルタイムで数センチメートル級に補正する高精度測位技術						
ICTを活用した市民の利便性向上に資する事業	市	①スマート窓口	導入	運用・窓口アンケート等による意見集約・分析・検証				①国：第二世代交付金（デジタル実装タイプ）を活用
		②行政手続電子化（オンライン申請等）	対象手続の精査・実施					

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R7	R8	R9	R10	R11	
再生可能エネルギーを利用した地域のレジリエンス向上に資する事業	市、民間	①災害時の電源途絶回避に向けた太陽光発電自立運転切替装置の導入促進 ②本庄市住宅用太陽光発電システム設置補助金 ③本庄市住宅用エネルギーシステム設置補助	実施検討					①県：自立運転切替装置等電力供給設備導入補助金
			継続実施・効果検証					
			継続実施・効果検証					
ゼロカーボンシティの実現に向けた民間事業者との連携協定に基づく事業	市、民間	①ゼロカーボンシティ実現に向けた共創推進に関する連携協定(レジリエンスに関することを連携項目の一つとして位置付け)に基づく事業(PPA方式による公共施設への再エネ導入検討等) ②電気自動車を活用したSDGs連携協定に基づく事業(SDGsに係る普及啓発講座の開催等)	継続実施					
			継続実施					
産官学連携によるサーキュラーエコノミーの観点を取り入れた公共施設整備事業	市、早稲田大学、民間	サーキュラーエコノミー(建築資材等再利用)の観点を取り入れた公共施設整備の検討、実施	庁内検討 早稲田大学・コンソーシアム協議		導入対象施設の検討・工事			
拠点間の連絡性強化や災害発生時における交通ネットワークの早期復旧に向け必要な県事業及び県市連携事業	市、県	①国道462号4車線化事業 ②中山道電線類地中化事業 ③児玉駅前通り線電線類地中化事業	1. 本庄早稲田駅入口交差点(工事)		1. 本庄早稲田駅入口交差点から児玉工業団地東入口交差点(設計検討等)			①要望济事項 1. 本庄早稲田駅入口交差点の4車線化事業の早期完成 2. 国道254号までの区間の4車線化計画の早期具現化
			2. 国道254号まで(計画検討等)					
			共同溝工事			電柱撤去 舗装復旧		
関係機関協議・用地買収			共同溝工事・道路工事					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	市民の定住意向	69.8%(令和3年度)	75.0%(令和9年度)	本庄市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略
コンパクト	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	26.9%(令和5年度)	29.1%(令和9年度)	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
スマート	路線バス・デマンドバス・シャトルバス利用者数[市内を運行する全民間路線バス及びデマンドバス・シャトルバス利用者数計(年間)]	728,312人(令和5年度)	773,300人(令和9年度)	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
レジリエント	温室効果ガス(CO2)総排出量削減率[市の事業のみ、平成25年度比]	18.0%(令和3年度)	37.9%(令和9年度)	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく
レジリエント	住宅の省エネ・創エネ設備の普及率	5.6%(令和3年度)	15.0%(令和9年度)	本庄市総合振興計画後期基本計画の指標に基づく